



## ラオス、カンボジア、 ミャンマー経済の印象

吉原久仁夫\*

ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナムは東南アジアの最貧国である。東南アジア経済の研究を始めて30年ほどになるが、この四カ国内、前三カ国を訪問する機会が最近までなかった。ぼつぼつ東南アジア経済全体の本をまとめる段階に入っているため、この三カ国を一度見てみたいという気になり、各国約一週間であったが、今年（1999年）の2月から3月にかけて訪問した。ただ、漫然と見聞するというのではなく、これらの国の経済は将来良くなるだろうかというテーマを自分に課して旅行した。その答えを自分なりにまとめてみたので、ここに記したい。

ただ、自分の予測に自信があるのではないことを最初にお断りしておかなければならない。経済分析は経済学というディシプリンに依存しなければならないが、その予測能力はかなり低い。この点自然科学とは大きく異なる。それに今回の旅行はシステムティックに資料を集めたのではない。従って、私の予測はかなり間違っただけのものになるかもしれない。しかし、間違っただけのものになればそれで、どこから間違いが発生したのか将来検討するのも面白いかもしれないし、また経済ポテンシャルの評価方法も参考になるかもしれないと思い、あえて予測を試みることにしたのである。

私の視点はこれら三カ国はタイの隣国で、発展するのであればタイ経済とリンクして発展するということである。表1に人口規模と購買力平価で計算した1993年の一人当たり国民総生産が示されている。タイは人口規模、所得ともに隣接する三カ国よりはるかに大きい。現時点では、タイ経済は停滞しており、ダイナミズムを失ったように見えるが、経済危

表1 主要経済指標（1993年）

	人口 (百万人)	一人当たり国民総生産 (購買力平価)
ラオス	4.5	1,458
カンボジア	9.7	1,250
ミャンマー	42	650
タイ	58	6,350

注：データの出所および他の国との比較については、拙著『なにが経済格差を生むのか』（NTT出版、1999年）、第1-2表を参照されたい。

機が始まってからこの一年半ほどの間に制度改革を進めてきており、近い将来成長軌道に回帰する可能性が高い。以前のような高度成長でないであろうが、5%前後の成長率を持続することは難しくなろう。21世紀の東南アジアの中心はパース経済圏になると私は思っている。その理由を充分ここで説明できないが、インドネシアとマレーシアは民族問題があり、それが経済の足を引っ張り、それにつられてシンガポール経済もこの30年ほどの輝きを失うのではなからうか。フィリピンはラモス政権になって経済が回復し、今回のアジア経済危機の影響を最小限に食い止めているが、地理的に孤立していることや統治能力に問題があることからして、タイ経済に追いつき、東南アジア経済の牽引車になるということは考えにくい。

そこで問題の三カ国に戻るが、これらの国はタイ経済とリンクして同じように発展するであろうか。私の結論は、発展するであろうと思われるのはラオスとカンボジア、あまりしないであろうと思われるのがミャンマーである。

まずミャンマーについて考えてみよう。この国に楽観的になれない大きな理由は軍事政権が当分続きそうであるということである。私は軍事政権では経

\* Yoshihara Kunio, 京都大学東南アジア研究センター; Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

済発展しないとは思わないし、民主主義になれば自動的に経済発展するとも思わない。経済発展には軍事政権の方が都合の良い場合がある。韓国、タイの軍事政権は経済発展を推進した例で、インド、フィリピンは民主主義が経済発展の障害になっている例だと考える。だから、私は教条主義的な民主主義賛同者でもないし、軍事政権批判者でもない。しかし、ミャンマーの軍事政権をみていて、希望が持てない。政権担当者は内向的なナショナリストではないかという心証を今回の旅行で得た。例えば、かれらは西欧嫌いである。これがあるタイプのアジアの指導者に好感を与えるところであるが、グローバル化している現代、そういう姿勢の下では経済発展はありえない。

例えば、西欧から政権に都合の悪い情報が入ってくることを防ぐためであろう、ミャンマーではインターネットへアクセスできない。ラオス、カンボジアでは、バンコクに比べアクセスのコストは割高であるが、e-mailなどへのアクセスはでき、私は旅行中これを利用して。しかしミャンマーでは、e-mailを特定のホテルから送ることはできるが、自分のところに届いているメールを見ることはできない。これは企業、大学でも同じ状態で、政府はその代償として「イントラネット」(国内用のインターネット)を作ると言っているという。これでは国際化する経済に企業および大学は対処できない。

西欧嫌いが経済発展のバネになることはなくはないが、こういう政権は政府による経済指導という政策をとるのが普通で、ミャンマーも例外ではない。この指導が国益を考えて遂行されているのであれば、またそれで道が開かれるのであろうが、外敵からの脅威というような国難のない状態では、指導がマンネリ化し、指導者のモラルの低下が起こる。ミャンマーの経済は大衆の利益のために運営されているというよりも、政権を握りその手足となって動いている軍部の利益が優先されているという印象が強い。例えば、タイ、韓国の軍事政権の場合、閣僚等政府のエリートは文民が多く登用されたが、ミャンマーの場合、軍人がかためられている。また、政権の安定が最重要課題で、厄介な学生などいない方がよいと考えているらしく、この2-3年大学は閉鎖されたままである。また、政権の安定のために兵士

の数をこの10年間に倍増したらしい。現在、40万人くらい兵隊がいると専門家は言っているが、これは東南アジアではベトナムに次ぐ規模である。ベトナムは近い将来、軍の規模を縮小するらしいので、そうなれば、ミャンマーの軍隊は東南アジアで最大の規模になる。

アウン・サン・スー・チー女史が私の所属する東南アジア研究センターに外国人研究員として滞在されたことがあるから、私は彼女のファンというのでは決してない。軍事政権の彼女の批判には一理あると思っている(例えば、イギリス人を夫に持つ女性が国の元首になるのは不適切であるという主張。ただ、夫はこの3月ガンで死亡したため、この批判は根拠を失った)。しかし、ミャンマーの軍事政権のありようを見ていて、彼女が率いる国民民主同盟がミャンマー再建の切り札のように思えてならない。ある状況下では、配偶者が西欧人であっても、その人を国民が欲するのであれば国の指導者になることを許容せざるをえないのではないか。また、そういう人は国際経験が豊かで、過去の反西欧政策下で内向的になった国の制度を修正するのに必要かもしれない。

この軍事政権がタイとの自由貿易、タイからの資本導入に積極的になるとは考えにくい。例えば、日本、タイ等のアジアの国の銀行の多くは、ミャンマー政府が1)連絡事務所、2)合併、3)支店の開設、という順序を示したので、ヤンゴンに連絡事務所を設けたが、その段階止まりで、2)の合併の段階に進めさせてもらえないので、撤退してしまったか、開店休業の状態に追い込まれている。現在、タイの企業がバンコクから送金を受けるのには、ミャンマーの銀行を通さなければならない(ヤンゴンに進出しているタイ企業は現在約50社)。しかし、そうすると高い手数料を取られるので、多くのタイ企業は国境貿易の決済を利用するヤミルートを使っているらしい。また、為替レートでは、実勢レートと公定レートには大きな隔たりがあり(公定レートは1ドル=約6チャット、実勢レートは約320チャット)、これがミャンマーへの投資を難しくしている面がある。たしかに、旅行者であるかぎり、銀行に行っても実勢レートに近いレートでドルをチャットに替えてくれるので、問題はない。なぜ使われない

## 現 地 通 信

公定レートに固執するのかと不思議に思うのであるが、ミャンマーの政府側には廃止しない理由がちゃんとある。例えば、合弁企業設立の際、ミャンマー側のパートナーは現物出資（例えば、土地）し、それを公定レートで評価すれば、過大にドル評価することができる。

ラオスについては、タイ東北部の経済に取り込まれて発展するのではないかというのが私の受けた印象である。政府は共産党政府で、ベトナムとの関係が深い。タイとの経済関係の強化にはかなり柔軟に対処しているように思われる。例えば、タイ東北部のノンカイ側からメコン川をまたいでビエンチャン側に通じる橋がかけられ、両市間の経済交流は活発になっているし、現在バンコクからノンカイまできている鉄道をビエンチャンに延長する工事を行っている。また、日本の援助で、タイのムクダハンからラオスのサバンナケットへの橋の建設が計画されている。ラオス北部のフェサイ、南部のパクセでもメコン川をまたぐ橋がかけられることになろう。このようなインフラの整備でタイとメコン川沿いのラオスとの経済交流はさらに深まるものと思われる。

ナショナリズムというのは経済的な観点からすると厄介なしるものである。ラオスの経済発展の近道はタイとの自由貿易、自由な資本移動、通貨の統合であるが、このうち最も難しいのが通貨の統合であろう。ラオスの通貨はキップで、今年に入ってその価値は急落している。ラオスには輸出するものがないが、輸入したいものは沢山ある。これはタイ製品がラオスの市場で氾濫していることから察せられよう。タイの経済危機のあおりを受けて、輸出は伸びない、資本は入ってこないため、キップの価値が下がっている。金をもっている人はキップをドルなりパーツに切り替えたがっているため、これがキップの下落に拍車をかけているようだ。1月の中頃のヤミレートは1ドル＝4,500キップくらいだったらしいが、3月の末には7,000キップ近くになっていた。

こんなに価値の下がる通貨なら廃止してしまったらと考えるのだが、そうする気配は全然ない。小国ながら中央銀行が一応あり、金融政策もそこで行っているらしい。そんなことをするよりも、パーツ、ドルを自由に使わせたらと思うのだが、そうすると

国の独自性が失われると指導者は考えているのかもしれない。

国の独自性と経済の統合とは一応別のものだと考えた方がよい。経済発展がタイと比べあまり遅れると自国へのプライドも傷つき、文化政策のための予算も不足するので、ラオス文化へのアイデンティティが失われる虞がある。むしろ、経済と文化を切り離し、タイとの経済統合の中でラオスの文化的独自性の保持、発展に努めた方がよいように思われる。山間部でラオスのテレビの受信は難しく、多くの人がタイのテレビを見ている。これは、ラオスは衛星放送する資金力がないが、タイはその資金力があるからである。ルアンプラバンではラオスのテレビが見られるが、放映時間が短く、番組も繰り返し放映されているものが多い。衛星放送を見られる設備を持っている人はタイのテレビを好んで見るようだ。もともとタイ語とラオス語は似ているが、タイのテレビを見る人が増え、タイからの商人、旅行者と接触する機会も増え、またタイで研修を受けたり留学するラオス人が増えているため、タイ語を理解するラオス人が多くなっている。そういう状況の中で、ラオス文化への愛着を持たせる最も効果的な方法は、タイとの経済統合を通じて経済を発展させ、文化政策のための予算を充分つけることである。タイ経済との統合と独自の文化の保持とは二律背反では必ずしもない。カナダのアメリカとの関係のようなものをラオスは目指さなければならないのではなかろうか。

カンボジアについての第一印象は経済活動が自由であるということである。治安の悪いことを心配して行ったが、治安はかなり良くなっている。これが国内の交易を活発にしているという印象を受けた。最近までカンボジアについて暗いニュースが多く、旅行前の期待値が低かったため、印象が良いのかもしれないが、かなりオープンな経済ということは間違いないだろう。劣悪なインフラ、ポルポト時代の人的資本の破壊、政府の汚職など多くのマイナス点はあるが、この国の経済、案外発展するかもしれない。プラスの点は、1) 広大な平野、2) 国語と共有する歴史（一部の少数民族はいるが）、3) 民主主義（他の二国とは違い）、4) 経済をあまり規制しない政府、5) 活発な動きをしている NGO の存在、が私の

気づいたものである。

フンセンが率いるカンボジア政府は評判がかなり悪いが、内戦を終わらせたことは大きな貢献であろう。それ以外に、外国から援助をもらわなければならないためか、経済政策は開放政策のようだし、経済的自由を大幅に認めるものでもある。外国企業では、香港、台湾系企業、東南アジアの華人系企業が特に目立つ。プノンベンも華人の国際的ネットワークにとり組み込まれて、経済が活発になっている印象を受ける。また、政権が安定しているのが良い。一年ほど前までのフンセン首相の私の印象は良くはなかったが、彼はどうもカンボジアが必要とする指導者のようだ。案外、フンセン政権は長期政権になり、カンボジア経済の発展の基礎を作ってくれるかもしれない。

カンボジアの西部とタイとの関係はかなり密接である。ラオスほどではないにしても、タイ語の分かるカンボジア人は多い。テレビの影響や、経済交流でタイ語を知っていたほうが有利であるとか、また難民としてタイにいた人が多く帰ってきているということなどがその理由であろう。タイとカンボジアの経済交流拡大に重要なのは道路網の整備である。現在、タイのアランヤプラテトからポイペトに道が通じており、そこからシエムリアップ方向に行く道とバタンバンの方に行く道に分かれる。両方ともプノンベンに続き、それがさらにベトナムのホーチミン市、またコンボンソムという港町への道につながる。これらの道が整備されると、タイとの陸路を通じての交易が盛んになろう。現在、これらの道の多くの場所ではこぼこ道で、また川をまたぐ橋は貧弱なもので、トラック輸送は難しい状態にある。道路網の整備がカンボジアの緊急な課題である。

先に述べたように、21世紀の東南アジア経済の中心はバークス経済圏になるであろうというのが私の予測

である。その中にラオス、カンボジアは組み込まれ、発展していくように思われる。ミャンマーでも同じことが起これば、同国のみならず、バークス経済圏全体の拡大につながることになるのだが、この可能性についてはあまり楽観的になれない。このような違いはインフラ整備の状態の違いにあるのではなく、政権の体質の違いに基本的な原因がある。ラオス、カンボジアの政権はミャンマーのようなかたくななところがなく、かなり外国にオープンである。両国は現在東南アジアの最貧国グループに入っているが、30年ほどすると、インドネシア等の国を追い抜き、同地域の中進国としての地位を築いているかもしれない。

ミャンマーはラオス、カンボジアに比べ大国であり、またあまり遠くない過去においてタイをしのぐ王朝を築いていたというプライドが国民の主体性を重んじる体制を作らせているのであろうか。主体性を重んじることが悪いのではないが、それに基づいて作られた体制は支配者のモラルハザードを引き起こし、結果として経済を停滞させる原因になる。ミャンマーの指導者はこれに気づいているのかもしれないが、近い将来政策を修正することはなからう。唯一つの望みは東南アジア諸国連合（ASEAN）が進める自由貿易構想へのミャンマーのコミットである。しかし、最近の経済危機でASEAN参加国の歩調が乱れ、自由貿易へ予定通り移行するか分からなくなってきた。ASEANへの参加でミャンマーの基本的な経済政策が大きく変わることにより期待できない。東北アジアにおける北朝鮮のような極端な孤立ではないにしても、東南アジアにおけるミャンマーは北朝鮮の立場に似たものだという視点もミャンマーを見る上で必要なのではなからうか。そういう印象を今回の旅行で持つようになった。